

大阪府議会議長 様

## 東大阪市に小・中・高等部の3学部を設置した知的障がい支援学校の建設を求める請願

### 【請願趣旨】

2022年3月1日に文科省は「公立特別支援学校における教室不足調査の結果について」を公表し、その結果大阪府の教室不足は全国最悪の528教室にのぼり、あらためて大阪の障がい児学校の「過大化・過密化」の実態が明らかになりました。

なかでも東大阪市在住の知的障がいのある児童生徒が通う八尾支援学校では、「過大化・過密化」による教育環境の悪化が深刻化しています。大阪の学校教育審議会は知的障がい支援学校の適正規模を150人～200人としていますが、2023年度の八尾支援学校の在籍児童生徒数は387人で適正規模の2倍の規模になっています。そのため教室不足が深刻で、児童生徒が一日の多くの時間を過ごすホームルーム教室をつくるために、1) 特別教室を普通教室に転用する、2) 一つの教室を間仕切りして2教室分として使用する、3) ひとつの学級に基準(小・中学部は1学級6人、高等部は1学級8人)をこえた児童生徒を詰め込んで対応する、というありえない状況が常態化しています。授業展開や行事づくりにも困難が生まれ、子どもたちの日々の学習や生活に支障が生じています。通学区域も広域のために、自宅からの通学時間が1時間半をこえるというケースもあり、遠距離通学が子どもたちや家族の大きな負担になっています。

また東大阪市在住の児童生徒は、八尾支援学校中学部を卒業し高等部に進学する時には、その居住地に応じて東大阪支援学校高等部、交野支援学校四條畷校高等部(四條畷市)、生野支援学校高等部(大阪市生野区)に振り分けられます。支援学校には環境の変化に弱い児童生徒も多く、慣れ親しんだ八尾支援学校からの転学が大きな負担になっています。さらに東大阪市の向陽学園入所の児童生徒全員は小・中・高等部の12年間、遠隔地にある西浦支援学校(羽曳野市)に通学しなければなりません。こうした生活圏・福祉圏・通学圏を無視した数合わせともいえる状況が、支援学校におしつけられています。

今年度、東大阪市在住の知的障がいのある児童生徒の支援学校の在籍者数は、5つの支援学校に約400人にのぼります。この子どもたちが通える知的障がい支援学校を東大阪市に新設し、八尾支援学校の教育環境の適正化を図ることはまったなしの課題です。

ついては、下記の通り請願します。

### 【請願事項】

#### 1. 東大阪市に小・中・高等部の3学部を設置した知的障がい支援学校を建設すること。

名前	住所

※個人情報厳格に保護することをお約束します。またご家族のお名前・ご住所を記入の際、「同上」「〃」などで省略せずにご記入ください。

【取り扱い団体】 東大阪の障がい児教育をよくする会

【連絡先】 577-0007 東大阪市稲田本町2丁目9-1 布施北センタービル2F 東大阪キッズ相談室 & 学習室